

### 第3回新居浜市政策懇談会 長期総合計画検討分科会（第3分科会）

○日 時 平成27年10月27日（火）18:00～19:10

○場 所 新居浜市民文化センター1階 第7中会議室

○委員の出欠 出席委員14名（坂上会長、横井副会長、井原委員、加藤委員、合田委員、権藤委員、柴田委員、千葉委員、戸田委員、永易委員、日野委員、堀田委員、森田委員、吉川委員）

欠席委員 1名（永井委員）

関専門部会長、木村専門部会長

専門部会推進委員

事務局7名（総合政策課4名、財政課3名）

○会議次第

1. 開会

2. 議事

(1) 基本計画（案）について

(2) その他

○ 議事録

会長	<p>(開会)</p> <p>定刻がまいりましたので、ただ今から「第3回 新居浜市政策懇談会 長期総合計画検討第3分科会」を開催いたします。</p> <p>本日は委員の皆様方にはご多忙にもかかわらず、ご出席をいただきまして、ありがとうございます。</p> <p>本年度は、第五次新居浜市長期総合計画が、中間年になり見直しを行うこととなっており、分科会において、各まちづくりごとに協議を進めてまいりました。</p> <p>本日が最後の分科会になりますが、これまでの協議を踏まえ、このあと基本計画案についての説明がありますので、みなさまよろしくお願ひいたしま</p>
----	---

	<p>す。</p> <p>議事に入ります前に、本日欠席されております委員は、新居浜市交通安全協会 永井委員につきましては、所用のため欠席とのご連絡を受けております。ご了承をお願いいたします。</p>
会長	<p>(議事)</p> <p>それではこれより議事に入ります。</p> <p>まず最初に事務局から報告があります。よろしくをお願いいたします。</p>
鴻上総括次長	<p>資料の訂正につきましてお詫びを申し上げます。本日御出席された際に教育文化の資料を差し替えさせていただいたのですが、活動指標、成果指標につきまして見直し前の数値のまま資料をお送りしておりましたので、本日差し替えをさせていただきました。お詫びを申し上げ、訂正のほどよろしくお願いいたします。</p> <p>もう一点、防災安全課から訂正の報告があります。</p>
和田推進員	<p>フィールド6-1 成果指標と目標値 自主防災訓練・総合防災訓練参加者数のところの、現況値 8,950 人が 3,350 人の間違いで、目標値が 5,000 人となりますので訂正をお願いいたします。</p>
会長	<p>それでは、お手元の会次第に沿って会議を進めたいと思います。</p> <p>まず、「基本計画案について」専門部会から説明があります。</p>
木村専門部会長	<p>(教育文化)</p>
関専門部会長	<p>(自立協働・計画の推進)</p>
	<p>ありがとうございました。</p> <p>ただいま、「基本計画案について」ご説明いただきましたが、なにかご質問はございませんか。</p>
合田委員	<p>長期総合計画の冊子の12ページの第1章計画策定の背景についての中に、今後も急速に少子高齢化が進行することが予想され、人口減少・少子高齢社会に対応したまちづくりが求められていますと書いてあるのに、これが、計画策定の背景としてあるというのに、フィールド分野別の計画で、フィールド1から6まで策定されていますが、この人口減少、少子高齢化社会</p>

<p>鴻上総括次長</p>	<p>の本格化に対する施策については、一体どこになりますか。フィールドで言えば。</p> <p>どこと言うよりも、人口減少、少子高齢化対策ということになりますと、かなり広範に渡ってまいりますので、子育て支援であれば、福祉の分野であったり、雇用であれば、経済の分野であったり、さまざまな分野に出てまいります。ですから、どこということではなくて、長期計画全体での対応という事で、まずいろいろな分野に出てくることになります。あと、一点人口減少問題ということで、今年総合戦略を策定しておりますので、それにつきましては、先ほどの計画の推進の中でもありましたけれども、全体での推進、と言えるのと、総合戦略の個別の具体的な施策につきましては、それぞれ、長期の主な取り組み内容のなかに、総合戦略の施策というようなマークをたてて、最終的な整合性を図っていくという予定にしております。</p>
<p>合田委員</p>	<p>その中で、前回この分科会でも言ってくれと言いましたけれども、保育料を無料にして子どもを増やそうということ、そしてその浮いたお金で親たちがお金を使って経済を良くしていこうというようなことを、言ったらそれはここでも取り上げると言ったのに、結局それは完全無視ですよ。これはなぜですか。</p>
<p>鴻上総括次長</p>	<p>いえ、前回もお答えをさせていただいたと思いますが、保育料7億5千万円を使って需要を引き出せるというようなご提案であったと思います。それに関連しては、総合戦略では、経済構造分析を行っているということでございますので、例えば保育料7億5千万円を無償化したときに、経済にどういった効果を及ぼすのかということ測定したうえで、無償化するのかどうかという判断をしていくということになります。ですから、経済構造分析を見極めたうえで、少子化対策に有効な手段であるかどうかということを見極めていくという予定にしておりますので、今後、政策懇談会等においても、こういった議論をしていきますので、その中で、来年度予算編成に向けて判断をしていきたいと考えております。</p>
<p>合田委員</p>	<p>それが文言として出てこないのはどうしてですか。</p>
<p>鴻上総括次長</p>	<p>前回 I R C に委託して経済構造分析をしているというお話はさせていただいたと思います。その中で、7億5千万円を減額した場合の経済波及はどれだけあるのかというような数字も現在出てきております。結論から申し上げ</p>

げますと、生産誘発額が、例えば7億5千万円を支給したという仮定のもとでございますけれども、そのうちの3割が個人消費の増加に回るであろうと、いうようなところからまず出発するのですけれども、なぜ3割かといいますと、これまでの地域振興券でありますとか、定額給付金の消費喚起がどれだけであったのか、ということで、それぞれ30%ぐらいであろうということが、内閣府等から出ておりますので、そちらを参考に3割が消費に回るであろうということで、産業連関表を使った経済波及というのをしております。それで、生産誘発額というのが、合計で言いますと1億6千万円になるだろうという試算がされております。ですからこの1億6千万円の経済波及が有効であるのかどうか、ということ踏まえて保育料の無料化ということ判断していく訳でございますけれども、非常に厳しい判断をしていく必要があるのかなとは、現状では考えております。

合田委員

それについては、異論がありますけれども、1億6千万円しか経済効果がないということですが、人口が減るということを食べ止める政策で、赤字が出ているからといって、やらないっていうことは、ちょっと考えにくい。人口が減ってきたら、結局税収がどんどん減っていく。例えば、フィールド5の教育文化のところは、全部、子どもの数が減らない、あるいは増えるという見込みで立てた計画じゃないですか。施設が充実されたり、講座の数が増えたり、人が増えたりというようなことを、一生懸命書いて、その見直しを上方修正しているでしょ。現実には子どもがいなくなるなら、下方修正すればいいじゃないですか。人口が減るのだから。なぜそれをしないのですか。計画として、全体として人口が減るということを、何の手立てもせず放っておきながら、こういうフィールドのところでは、どこもかしこも人口が維持、あるいは増加されることを前提に、施策を打っていくっていうのは、先の世代に対する裏切り行為でしょ。先の世代がお金を払わないといけないという事になる訳だから、子どもが大人になったときに支出しなければいけない維持費がいっぱいあるということですよ。そしたら、ますます雪だるま式に子どもが減るじゃないですか。少子化対策に対して提言を出したのは私だけですよ。その提言を受け入れないのでしたら人口減少は当たり前ですよ。それならこんな教育文化のところでもこんなことしなくても、もっと下げればいいじゃないですか。それから計画の推進だって、いろいろお金出しているみたいですけど、減らしたらいいじゃないですか。SNSの加入率だって若い世代が減っていく訳だから、フェースブックなんかユーチューブなんかやっている若い連中なんかいなくなりますよ。それならここを増やすのはおかしい。減らないといけない。子どもが増えるということを実

	<p>に人口が維持されることが現実にあるということを見込んで、計画をたてる訳でしょ。それができていないなだったら、こんなもの作ったって5年後10年後破綻すること分かりきったことじゃないですか。どうしてそれしないのですか。</p>
会長	<p>ほかに何か。意見ありませんか？</p>
関専門部会長	<p>子育ての話なんかみなさん考えられることいっぱいあるのじゃないかと思いますが。</p>
会長	<p>今日、最後になりますので、みなさん委員のなかから、いま合田委員のおっしゃられたことに関しまして、私はこう思っているというのがあると思うので、それを出していただきたいと思います。よろしくお願いします。</p>
吉川委員	<p>今に関連してなんですけど、この計画の推進のところの市債の残高1人当たりとなっているのですが、一人当たりの一人は人口何人で計算して816億が一人当たり68万となっていますが、この分母はいまの12万なのか予定の9万なのか。</p>
鴻上総括次長	<p>これは基本的に、平成32年までの残りの5か年の計画でございますので、一応市債残高については、割り切れる数字ということで、目安として12万という数字を使っています。実際には、32年度目標人口を11万6千に設定するというような変更をかける予定にしていますが、一応目安を12万で。</p>
吉川委員	<p>そうするといま言われたように、これは負のものを残していくということになりますか。68万と書いてありますが、実際はもっと増えているということですね。</p>
鴻上総括次長	<p>先ほども説明させていただいたのですが、交付税制度が若干変わりました、単年度ですべての交付税が国からこないということで、それが、臨時財政対策債という長期債に振り替わっているというようなことで、一人当たりの起債残高は増えています。ただ、その分については、長期債の元利償還金が後年度の交付税で手当てされるという交付税の先送りみたいな制度を国が行っておりますので、その影響があるという事をご理解ください。</p>

会長	なにか他に。
合田委員	先送りしたということは、結局後で払わないかんいうことですよ。
鴻上総括次長	国からの交付税が算定通り入るだけの財源が国もないので、その分を地方に借金をしてください、と。ただその借金の元利償還金については、後年度の交付税で手当てをしていきます、という制度に一部変わっています。
会長	よろしいですか。他になにかご質問はございませんか。
柴田委員	何点か教えてください。ひとつは、6の1の交通安全教室の開催回数となっているのですが、これはソフト面だけの話を書いているのですが、例えば、ハード面の事故件数は減少しているのですが、交差点街道についてなどハード面についても、ソフト面だけではなく、お願いしたい。次に、6の7の多様な主体による協働の推進、これにつきましては、支援組織との連携強化ということで、さらにお願ひしたいと思います。やはり地域で人材を育成していくという、これが大事になってくるかと思うので、よろしくお願ひしたいと思います。それと、あと一点は、5の4の中で、学校の適正規模の検討とあります。これは検討ではありません。以前の長期総合計画の中から、そのまま出ておりますが、これはやはり、今回の長期総合計画の中でしなくても将来の人口少子化に伴う統廃合を見据えた中での検討をするのでしょうか。
木村専門部会長	学校の適正配置適正規模につきましては、今後、他の公共施設を含めまして、適正規模適正配置を市内でどういう施設がどういう規模でどこに配置されているか、ということを検討すると聞いていますので、そのなかで学校も含めて、将来人口に合わせた形で考えさせていただきます。
柴田委員	公民館では、学校が統廃合されますと、子どものない公民館ができますので、いろんな事業をやるときに困るのです。だからその辺も十分含めてお願ひしたいと思います。それと、最後ですが、いま市債残高一人当たりのお話が出ておりますが、参考に例えば、今治市、松山市あたりはどうなのか、教えていただきたい。以上です。 資料がなかったらかまいません。
鴻上総括次長	また後で。

会長	他になにかご質問はございませんか。
合田委員	計画の推進の、仕事にやりがいや意欲を感じている職員の割合の指標をカットしたのはなぜですか。
関専門部会長	あえて、当然という認識のもとに、この成果項目として入れることは適切ではないと判断したためです。
合田委員	それは、成果項目というよりも、新居浜市民から見て、職員をどうみているかという割合でもかまわないのではないですか。新居浜市の職員が、頑張っているよ、というような意欲を、自分の内からでてくる良心の声ではなく、外部から見てどうなのかということが、重要だろうと思うのですが。そのやりがいのある職員の割合を削除したというのは、やりがいがあるがなかろうが、とりあえずかまわないのだ、ととれますが、その辺はどうですか。
伊藤委員	やりがいや意欲を感じている職員というのが、計画策定時とか現況値で80%というのは、10人いたら2人はやる気ないのだということを示すような指標になる。職員の方は新居浜の市民に対して一生懸命応えようとしている。だから、これは一般企業においても、うちの会社の社員は2割やる気ももうひとつだ、ということを出すことと同じで、俗に3分の1、3分の1、3分の1と、よく言いますが、やはり全員がやる気を持って仕事をしてもらおうというのが一番であり、最初から2割の人がやる気がないという指標になるのは、好ましくない。私は適切な判断じゃないかと感じました。
関専門部会長	いま合田委員さんが言われた、ご提案に対してのお答えというのは、むしろ105ページの資料の一番上にございます成果指標、行政サービスに対する市民の満足度。それがおそらく職員の日常の接客対応や職員の意欲を反映する成果資料になるのではないかと考えています。これで不足するのであれば、なんらかのもうひとつ突っ込んだ資料も考えてもいいかとは思いますが。
会長	よろしいですか。他になにかご質問はございませんか。
千葉委員	7の3のマイナンバーは、市ではいつ行われるのでしょうか。
関専門部会長	一応、今月の末くらいから、それぞれみなさんの家に簡易書留で通知されると思います。そのあと、年が変わるまでの間に、もう1回申請をしていた

	<p>だいて、きちんとしたキャッシュカードみたいなカードに取り換えるための手続きを市役所のほうでしていただき、またみなさんの方に、カードを配布するような流れになります。カードそのものが、きちんと動きだすのは、来年の正月以降かなと思います。</p>
千葉委員	<p>今まで行われている行政手続きを縮めるという感じでしょうか。</p>
関専門部会長	<p>たぶん今まで、いろいろ国民年金の問題であったり、いろいろな問題もございました。番号によって全部を集約しようという、そういう効率的な面での対応が一方ではあろうかと思えます。それ以外に、いろいろな付加価値をいま考えているようでございますが、まだ全体像が見えていないので、そのことによってどれだけ一人一人の国民のみなさまが、利便さを感じるかというのはまだ見えきっておりません。あまり突っ込んだ話ができなくて申し訳ありません。</p>
会長	<p>ありがとうございました。他になにかご質問ございませんか。</p>
井原委員	<p>フィールド6の4、男女共同参画社会の形成というところになりますけれども、講演会等の実施回数は目標値から現況が上回っていると、そして、さらにもう少し上回ろうという計画値の設定は本当にありがたいです。男女共同参画社会作りに向けて、女性連合では頑張っておりますけれども、それに対して、成果指標の、夫は職業活動、妻は家事育児に専念するを肯定する割合が計画策定値の35.4%から、現況値が25%、目標値が20%。これは下げることが目的なので、下がるのは良いのですが、講演会の実施回数に対して、目標値があまり下がっていないのではないかと思います。非常に難しさが出ていると思います。取組区分が重点となっておりますので、よろしく願いいたします。</p> <p>更に若手女性リーダーの育成ということも難問でして、若手女性はほとんど努めています。その若手女性を育成して活動までつなげていくのが更に難しいです。これに対して、どのような取組をされるのか期待しております。</p>
会長	<p>ほかにご覧いませんか。</p>
関専門部会長	<p>意識面の変革を求めるというのは、講演会の回数が増えたからといって、自分なりに自分の中に取り組みということが難しく、同じ人が何度も来てい</p>

	<p>る状態です。講演会以外も考えて啓発活動を進めたいと思っています。若手女性リーダーの育成というものは、どんな組織も同じだと思いますが、世代交代の中で取り入れていくのは、なかなか難しいことです。その中で、新規事業で対応しているのは、子育ての世代の方に会議の中に来ていただく事業で、女性の意見を受け止められるようなワークショップのようなものを新たな事業をして取り入れようとしています。その中に名乗りを上げてきた人が、今後活動していただけるようにケアもしていきたいと考えておりますので、ぜひ、若手を育てていただくという観点で見守っていただきたい。</p>
井原委員	<p>講演会に参加できるのは、時間の余裕のある70代が大半になると思います。ただ、その人が孫の世代までに伝えることができているとも思います。ただ、その成果が出るのに時間がかかると思います。</p>
会長	<p>ありがとうございました。そのほかございませんか。</p>
吉川委員	<p>策定時と現況値で10%下がっているのに、重点項目で、回数も増やしているのに、5%しか下がらない数値目標。今までと同じことをやって、その結果、同じ人が来るからと言って、それで満足しているからこのような数値目標になるのであって、数値目標はもっと下げて、そのために何をするかを考えないといけない。ここを変えないと、女性の活躍、取組推進と言ってもいけないのではないのでしょうか。10年経ってこれは低すぎるように思います。</p>
井原委員	<p>300年続いた男尊女卑思想ですごく難しいと思います。</p>
吉川委員	<p>わかりますが、5年たって10%下がっているのだから、もっと下げれるのではないかと思います。</p>
井原委員	<p>人間の意識を変えるのはすごく難しいと思います。目に見えないので、どのような活動をするのがいいのか、まだ答えが見つからないです。</p>
吉川委員	<p>やり方の問題であって、小学生にアンケートしたらもっと下がると思います。現状と変わらない数値には意味がないのではないかと思います。</p>
関専門部会長	<p>成果指標としては扱いにくいものですね。</p>

吉川委員	7-3 行政サービスに対する市民満足度ですが、数値目標が25%という、4人に1人の満足、というと非常に低いのですが、何か意味があるのでしょうか。
鴻上総括次長	満足度の意向調査のひとつの指標ですが、その回答が、満足している、やや満足している、どちらともいえない、やや不満、不満という5段階で回答していただくという設問になっております。設問の設定上、どちらともいえない、という回答が非常に多くなる傾向があります。そういうことから、25%という目標を設定しています。それならば、設問を変えたらいいではないかということになりますが、前回の回答との連続性をもって比較しているので、現状はこのようにさせていただいておりますので、次の課題とさせていただきたいと思います。
吉川委員	ただ、不満度というのでないのであれば、どちらともないは構いませんが、25で良いという書き方がおかしいのではないかと思います。
鴻上総括次長	不満である、の率を下げるという考え方もありますが、継続性の問題もあり、今回はこのような形にさせていただいております。
会長	ほかにございませんか。
合田委員	7-3の情報漏えい件数が0になっていますが、これは本当ですか。 これは、わからないのではないかと思います。たとえば、セキュリティ研修はどのような受講を受けているのかわかりませんが、パソコンやスマホだと情報収集ソフトが埋め込まれているものもあるのでそれを使うと収集されています。またLINEというソフトでもすべてデータは収集されていますので、新居浜市の職員がLINEに書き込めばデータは収集されているのですが、そのような研修はされているのでしょうか。また、大企業がWindows10に乗せ換ええないのは、Windows10そのものにデータを収集する機能があるからです。そういうところを研究するセキュリティ研修をしているのかどうか、ということです。
櫻木推進員 会長	セキュリティ研修につきましては、インターネットの研修ということで、毎年800人、自主研修を受講しております。情報漏えいについては、世間を騒がしているような情報漏えい事件の件数ということにしております。

	LINE 等につきましては、把握しておりません。そういう漏えいは無いと把握しております。
会長	ほかにございせんか。
合田委員	そのようなデータが漏えいするということがわかっているソフトについては、市の職員はなるべく使わないという教育をしていただきたい。知らないまま使ってしまうということが無いようにしていただきたい。
伊藤委員	7-5 新居浜市の総合戦略ですが、これは人口減少に対しての戦略ですが、新居浜市のゴロに合わせて4つの基本方針があるようですが、一番大切なのは3つ目であって、これが一番にこないのはおかしい。従来通りの産業振興や雇用確保ではなく、まさに、人に対しての戦略だという感覚になるようにしないといけないのではないのでしょうか？その中で、弾力的な政策をするという考え方をしていただけたらと思います。
関専門部会長	あくまでも新居浜市というゴロ合わせであって、優先順位では決してありません。
伊藤委員	承知しております。
会長	ほかにございせんか。
森田委員	番号を打っているから誤解を生んでしまうのではないのでしょうか。
河端推進員	番号をのけます。
吉川委員	*しるしは注釈かなにかでるのでしょうか？
鴻上総括次長	前回の注釈を付けていたものをそのまましているので、今後注釈が必要なものか、CCRCなど新たに注釈を付けるなどしていきます。
会長	ほかにございせんか。 ほかにご質問が無ければ、次に、議題2「その他」でございます。事務局から今後のスケジュールについて説明があります。

<p>鴻上総括次長</p>	<p>本日をもちまして、分科会での協議は終了いたしたいと考えております。本日いただきました御意見も踏まえるとともに、その他2つの分科会での協議内容をまとめた上で、11月6日に開催いたします政策懇談会において、長期の基本計画の中間案という位置づけで協議していただきます。</p> <p>本年度の政策懇談会では、「第五次新居浜市長期総合計画の中間見直し」と併せて、「地方創生」についても取り組んでおります。11月6日の政策懇談会におきましては、地方創生のための新居浜市総合戦略が協議・承認される予定でございますので、総合戦略が決定いたしましたら、長期総合計画の取組内容につきまして、総合戦略との整合性を図った上で、再度11月末に予定しております政策懇談会で御審議いただき、長期総合計画後期基本計画の最終見直し案を決定いたしたいと考えております。そして、来年1月に予定しておりますパブリックコメントを経て、年度末に後期計画の決定をする予定としております。</p> <p>最終的な後期計画が決定いたしましたら、みなさまに改めてご報告させていただきます。</p>
<p>会長</p>	<p>ただいま事務局から今後のスケジュールについて説明がありましたが、なにかご質問、ご意見はございませんか。</p>
<p>合田委員</p>	<p>最後になりますが、市役所の職員のみなさまにお願いいたします。新居浜市の人口を増やすことが、新居浜市を盛んにする基本になりますので、ここを避けることなく正面から受け止めていただけるよう期待しております。</p>
<p>会長</p>	<p>ありがとうございます。</p> <p>それでは、今回委員のみなさまからいただきましたご意見も踏まえまして、11月6日に開催いたします政策懇談会におきまして、各分科会の基本計画（案）のご審議をいただくということでもよろしいでしょうか。</p> <p>（異議なし）</p>
<p>吉川委員</p>	<p>次回からでいいのですが、今後基本計画と成果指標が1：1になるようにしていただきたい。計画があることでも、活動指標、成果指標がないものがありますので。</p>
<p>会長</p>	<p>事務局の方、よろしく申し上げます。</p>

委員の皆様のご承認をいただきましたので、第3分科会から「教育文化」、「自立協働」及び「計画の推進」の基本計画（案）を政策懇談会に諮りたいと思います。

皆様からいただきました貴重なご意見につきましては、できる限り長期総合計画に反映していただき、行政におかれましては、できる限り新居浜市の将来都市像であります「－あかがねのまち、笑顔輝く－産業・環境共生都市」の実現に向けた取組を推進していただきますようお願いいたします。

以上をもちまして分科会を終了いたします。委員の皆様には長時間にわたる熱心なご審議をいただきまして、ありがとうございました。

閉会